

# 令和6年度 主な事業の要求・査定状況

※主な事業とは、市が実施しようとする新規事業・投資的経費等を中心に抜粋したもので、市が行う全ての事業を掲載したものではありません。

## 危機管理監

(単位:千円)

担当課	小事業	要求額	要求内容	査定額	査定理由
危機管理課	防災対策事務経費(Jアラート受信機設備改修事業)	3,540	現在、Jアラート(全国瞬時警報システム)の衛星系の受信設備は、県防災行政通信の衛星回線と共用しているが、安定的に稼働させる必要があるため、独立した受信設備に改修する。	3,500	B
危機管理課	防災対策事務経費(災害情報共有システム整備事業)	15,000	災害発生時の被害通報にすばやく対応するために、庁内での情報共有の効率化を実現できる災害情報共有システムを導入する。	12,000	B
危機管理課	同報系防災行政無線管理経費(システム改修事業)	17,864	気象警報等発表区域の東西分割に対応するためにシステム改修を行う。	17,000	B
危機管理課	防災訓練経費(奈良県防災総合訓練共催事業)	4,500	市民の防災意識の高揚や市職員の防災対応力の向上を更に発展させるため、奈良県と防災総合訓練を共催する。	3,000	B
危機管理課	防災用蓄電池購入経費	32,604	災害による停電時に最小限度必要な電力を確保するため、大容量ポータブル蓄電池を購入する。	6,700	B
危機管理課	災害用物資備蓄経費	5,520	避難所生活では慣れない環境等で免疫力も低下する恐れがあることから、感染症拡大防止を図り避難所の衛生環境を整えるため、ユニット型仮設トイレ、マスク等を購入する。	3,000	C
危機管理課	防災服等購入経費	24,000	職員相互のスムーズな意思疎通や対応等ができるようにするため、災害対応時の活動用として全職員及び新規採用職員に防災用被服を貸与する。	24,000	A

- 査定理由
- A: 要求どおり全額を認めているもの
  - B: 単価・数量・金額を精査し、所要額を予算措置したもの
  - C: 実施方法の変更や内容の見直しを行い、所要額を予算措置したもの
  - D: 優先順位をつけ、一部もしくは全部を次年度以降に先送りしたもの
  - E: 実施時期・事業効果の検討等、内容調整が必要と判断したもの
  - F: 国の補正予算を活用して、一部もしくは全部を令和5年度に前倒したもの